

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	8,611,280	9,858,357	18,475,518
経常利益 (千円)	530,829	414,319	1,162,204
四半期(当期)純利益 (千円)	344,449	325,505	821,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,108,969	296,328	1,943,009
純資産額 (千円)	14,755,219	16,456,170	15,542,738
総資産額 (千円)	20,840,543	22,737,742	21,481,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.32	17.30	43.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.18	17.27	43.43
自己資本比率 (%)	64.8	63.8	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,398	747,632	1,972,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,671	593,043	952,678
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,603	171,766	623,589
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,839,852	3,950,574	3,667,944

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.94	8.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメント区分ごとの主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(アジア)

第1四半期連結会計期間において、従来、持分法適用の範囲に含めておりましたエフエスケータ일랜드株式会社の発行済株式の15.9%を追加取得したことともない連結子会社に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済については順調な回復が継続しており、欧州経済については回復に力強が見られないものの、次第に上向きの動きが定着してまいりました。

一方、中国や新興国では成長率の鈍化が見られ、世界経済全体で先行き不透明な状況となっております。

わが国経済におきましては、政治主導による経済政策を背景として全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や原材料価格の上昇などの影響による景気の下振れも懸念されております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、生産の回復基調が鮮明となり、円安の影響もあって業績は堅調に推移いたしました。生産活動は海外工場が中心となり国内での生産活動が低迷するといった構造的な問題が、将来への懸念材料として依然残されております。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、グローバルな視点での生産・販売活動の強化を目指し、特に経済発展の著しい東南アジア地域における重要拠点として、従来、持分法適用会社でありましたエフエスケータイランド株式会社を連結子会社化いたしました。

こうした組織の強化や取引先との取引深耕に努めた結果、売上高は98億5千8百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益3億4千7百万円（前年同四半期比26.7%増）、経常利益4億1千4百万円（前年同四半期比21.9%減）、四半期純利益3億2千5百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車産業界における国内生産は堅調に推移しており、設備投資についても海外工場向け等を中心に回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高は58億4千9百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、セグメント利益は2億5千2百万円（前年同四半期比328.6%増）となりました。

#### アジア

自動車産業界における当地域向けの設備投資は引き続き底堅く、工具需要も堅調に推移しております。

その結果、売上高は24億7千3百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

利益面につきましては、第1四半期連結会計期間から連結対象となったタイ子会社の業績を含めたことなどにより、セグメント利益は9千9百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

#### 北米・中米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加しており、売上高は8億2百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

利益面につきましては、メキシコ子会社において原価率が上昇したことなどにより、セグメント利益は2千5百万円（前年同四半期比71.0%減）となりました。

#### オセアニア

当地域において販売しております住宅用断熱資材、バブルバック製品につきましては、豪ドル高による国内製品の競争力低下により販売が回復せず、売上高は5億6千7百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価の削減に努めたものの利益が出る状況までには至らず、3千9百万円のセグメント損失（前年同四半期は4千8百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

当地域におきましては、売上高は1億6千4百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント損失は1千1百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は12億5千5百万円増加して227億3千7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金4億1千4百万円、受取手形及び売掛金4億2千5百万円、建物及び構築物1億3千8百万円、機械装置及び運搬具2億9千9百万円がそれぞれ増加したものの、投資有価証券1億5千2百万円が減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して、3億4千2百万円増加して62億8千1百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金2億1千5百万円、賞与引当金5千4百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、9億1千3百万円増加して164億5千6百万円となりました。

これは主に利益剰余金2億6千9百万円、少数株主持分6億2千5百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は63.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、2億8千2百万円増加し、39億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7億4千7百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億1千2百万円、減価償却費4億8千6百万円、売上債権の増加額3億3千6百万円、仕入債務の減少額1億6千7百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億9千3百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出4億7千2百万円、有形固定資産の取得による支出3億5千8百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1億7千1百万円（前年同四半期比139.9%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出2億7千9百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、エフエスケータ일랜드株式会社を連結子会社を含めたことにより、「アジア」セグメントの従業員数が113名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社CJVインターナショナル	愛知県名古屋市緑区大高町下塩田18番地	1,161	5.39
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	1,050	4.88
森 誠	愛知県豊田市	996	4.63
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	715	3.32
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	431	2.00
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,223	33.54

(注) 上記以外に当社所有の自己株式2,716千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.61%)があります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,716,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,631,000	18,631	-
単元未満株式	普通株式 186,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,631	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式465株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町 平子26番地	2,716,000	-	2,716,000	12.61
計	-	2,716,000	-	2,716,000	12.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,822,640	3,237,625
受取手形及び売掛金	5,001,149	5,426,647
有価証券	845,303	870,395
商品及び製品	1,669,281	1,467,779
仕掛品	379,071	441,421
原材料及び貯蔵品	383,190	390,488
繰延税金資産	115,195	154,989
その他	167,891	185,001
貸倒引当金	21,874	25,284
流動資産合計	11,361,850	12,149,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,627,530	2,766,486
機械装置及び運搬具(純額)	3,029,558	3,328,917
土地	1,389,565	1,430,426
建設仮勘定	105,611	114,263
その他(純額)	161,226	264,232
有形固定資産合計	7,313,492	7,904,325
無形固定資産	216,112	229,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,450,303	2,297,774
長期貸付金	2,338	1,994
繰延税金資産	57,696	60,814
その他	114,936	129,340
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,590,298	2,454,946
固定資産合計	10,119,903	10,588,677
資産合計	21,481,753	22,737,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,300,572	1,164,598
短期借入金	547,749	557,660
1年内返済予定の長期借入金	318,456	533,472
未払法人税等	115,251	86,464
賞与引当金	126,893	181,776
その他	1,020,864	1,187,272
流動負債合計	3,429,788	3,711,243
固定負債		
長期借入金	671,861	667,372
繰延税金負債	79,604	118,666
退職給付引当金	1,542,720	1,567,751
その他	215,039	216,537
固定負債合計	2,509,226	2,570,327
負債合計	5,939,014	6,281,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,164,398	4,164,398
利益剰余金	7,347,049	7,616,096
自己株式	746,532	747,110
株主資本合計	13,646,931	13,915,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,100	414,584
為替換算調整勘定	250,922	174,551
その他の包括利益累計額合計	578,023	589,136
新株予約権	31,161	39,190
少数株主持分	1,286,622	1,912,443
純資産合計	15,542,738	16,456,170
負債純資産合計	21,481,753	22,737,742

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	8,611,280	9,858,357
売上原価	6,757,316	7,752,895
売上総利益	1,853,963	2,105,461
販売費及び一般管理費	1,579,392	1,757,556
営業利益	274,571	347,905
営業外収益		
受取利息	14,097	19,544
受取配当金	9,491	10,664
持分法による投資利益	55,473	28,725
為替差益	118,521	-
その他	79,596	51,853
営業外収益合計	277,180	110,787
営業外費用		
支払利息	13,612	8,488
売上割引	4,346	2,219
為替差損	-	18,321
その他	2,963	15,344
営業外費用合計	20,922	44,373
経常利益	530,829	414,319
特別利益		
固定資産売却益	2,992	3,543
投資有価証券売却益	3,250	-
段階取得に係る差益	-	11,989
特別利益合計	6,243	15,533
特別損失		
固定資産除売却損	4,469	16,939
特別損失合計	4,469	16,939
税金等調整前四半期純利益	532,603	412,913
法人税、住民税及び事業税	102,850	96,200
法人税等調整額	9,532	21,914
法人税等合計	112,383	74,286
少数株主損益調整前四半期純利益	420,219	338,627
少数株主利益	75,769	13,121
四半期純利益	344,449	325,505

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420,219	338,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,379	87,935
為替換算調整勘定	486,230	135,759
持分法適用会社に対する持分相当額	150,139	5,525
その他の包括利益合計	688,749	42,299
四半期包括利益	1,108,969	296,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892,765	336,618
少数株主に係る四半期包括利益	216,204	40,289

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	532,603	412,913
減価償却費	453,858	486,836
持分法による投資損益(は益)	55,473	28,725
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,233	25,665
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,890	6,660
賞与引当金の増減額(は減少)	9,343	54,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,183	4,037
受取利息及び受取配当金	23,588	30,209
支払利息	13,612	8,488
有形固定資産除売却損益(は益)	1,476	13,395
投資有価証券評価損益(は益)	3,250	-
段階取得に係る差益	-	11,989
売上債権の増減額(は増加)	518,396	336,167
たな卸資産の増減額(は増加)	54,715	200,668
仕入債務の増減額(は減少)	62,992	167,535
その他	205,620	174,139
小計	1,089,343	799,741
利息及び配当金の受取額	66,004	64,021
利息の支払額	13,287	8,471
法人税等の支払額	93,662	107,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,398	747,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	103,526	472,521
有価証券の売却による収入	6,689	219,210
有形固定資産の取得による支出	424,557	358,288
有形固定資産の売却による収入	3,095	10,816
貸付けによる支出	471	229
貸付金の回収による収入	1,135	728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	43,337
その他	37,962	36,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,671	593,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	16,664
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	271,033	279,236
自己株式の売却による収入	6,150	-
自己株式の取得による支出	594	577
配当金の支払額	56,697	56,876
少数株主への配当金の支払額	861	1,276
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,358	6,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,603	171,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,546	43,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,877	282,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,974	3,667,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,839,852	3,950,574

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

(1) 連結の範囲の重要な変更

エフエスケータイランド株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エフエスケータイランド株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
役員報酬	78,028千円	81,460千円
給料手当	663,763	759,153
賞与引当金繰入額	30,931	47,298
退職給付費用	38,069	38,969
減価償却費	57,663	61,993
研究開発費	42,677	43,626

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	3,049,182千円	3,237,625千円
有価証券( M M F 等 )	790,669	712,948
現金及び現金同等物	3,839,852	3,950,574

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,379	3	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	56,447	3	平成25年8月31日	平成25年11月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,459	3	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	56,452	3	平成26年8月31日	平成26年11月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,031,182	2,033,134	777,776	601,257	8,443,349	167,930	8,611,280	-	8,611,280
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	842,109	332,459	899	-	1,175,467	1,952	1,177,420	1,177,420	-
計	5,873,291	2,365,594	778,675	601,257	9,618,817	169,883	9,788,700	1,177,420	8,611,280
セグメント利益 又は損失( )	58,984	152,568	87,435	48,773	250,215	889	251,105	23,466	274,571

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額23,466千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,849,211	2,473,828	802,737	567,593	9,693,370	164,986	9,858,357	-	9,858,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	816,222	401,052	1,238	-	1,218,512	7,383	1,225,896	1,225,896	-
計	6,665,433	2,874,880	803,975	567,593	10,911,883	172,369	11,084,253	1,225,896	9,858,357
セグメント利益 又は損失( )	252,806	99,104	25,324	39,268	337,967	11,181	326,785	21,119	347,905

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エフエスケータイランド株式会社の発行済株式を追加取得したことにもない、同社を新たに連結の範囲に含めたことによって、前連結会計年度の末日に比べて「アジア」のセグメント資産が1,472,641千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円32銭	17円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	344,449	325,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	344,449	325,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,799	18,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円18銭	17円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	142	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年5月22日定時株主総会決議による平成25年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式566千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....56,452千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月17日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。